

2021年6月15日～14日

世論調査(NHK)、野党党首会談・内閣不信任案提出へ、オリンピック・コロナ、土地規制法案、軍拡

菅内閣「支持」37% 「不支持」は45%で内閣発足以降最も高く
NHK2021年6月14日 19時01分



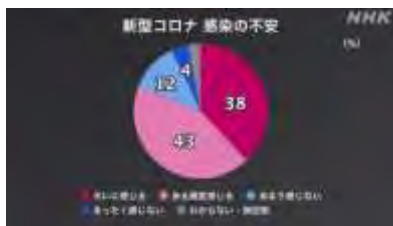
NHKの世論調査によりますと、菅内閣を「支持する」と答えた人は、先月より2ポイント上がって37%、「支持しない」と答えた人も、2ポイント上がって45%でした。「支持しない」と答えた人の割合は、去年9月の菅内閣発足以降、最も高くなりました。

NHKは、今月11日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2131人で、58%にあたる1233人から回答を得ました。

菅内閣を「支持する」と答えた人は先月より2ポイント上がって37%、「支持しない」と答えた人も、2ポイント上がって45%で、「支持しない」と答えた人の割合は、去年9月の菅内閣発足以降、最も高くなりました。

支持する理由では、「他の内閣より良さそうだから」が43%、「支持する政党の内閣だから」が25%、「人柄が信頼できるから」が19%などとなりました。

支持しない理由では、「実行力がないから」が41%、「政策に期待が持てないから」が34%、「人柄が信頼できないから」が11%などとなりました。



新型コロナウイルスに自分や家族が感染する不安をどの程度感じるか聞きました。

「大いに感じる」が38%、「ある程度感じる」が43%、「あまり感じない」が12%、「まったく感じない」が4%でした。



新型コロナウイルスをめぐる政府の対応について、「大いに評価する」が4%、「ある程度評価する」が34%、「あまり評価しない」が40%、「まったく評価しない」が18%でした。



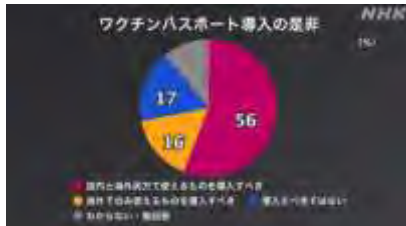
菅総理大臣は、10月から11月にかけて、すべての希望者がワクチン接種を終えられるよう取り組むとしています。接種の進み具合は、順調だと思うか、遅いと思うか聞きました。

「順調だ」が24%、「遅い」が65%、「わからない、無回答」が11%でした。



ワクチン接種の判断は個人に委ねられていますが、接種しない人が、差別されたり不利益な扱いを受けたりする懸念を感じるか聞きました。

「大いに感じる」が13%、「ある程度感じる」が41%、「あまり感じない」が32%、「まったく感じない」が8%でした。



ワクチンを接種したことを証明する「ワクチンパスポート」の導入について聞きました。

「国内と海外両方で使えるものを導入すべき」が56%、「海外でのみ使えるものを導入すべき」が16%、「導入すべきではない」が17%、「わからない、無回答」が11%でした。



東京オリンピック・パラリンピックの観客の数について、IOC＝国際オリンピック委員会などは今月判断する方針です。どのような形で開催すべきだと思うか聞きました。

「これまでと同様に行う」が3%、「観客の数を制限して行う」が32%、「無観客で行う」が29%、「中止する」が31%でした。



東京大会を開催する意義や感染対策について、政府や組織委員会

などの説明にどの程度納得しているか聞きました。

「大いに納得している」が2%「ある程度納得している」が23%、「あまり納得していない」が42%、「まったく納得していない」が27%でした。

各党の支持率は NHK 世論調査

NHK2021年6月14日 19時32分



各党の支持率です。

「自民党」が35.8%、「立憲民主党」が6.4%、「公明党」が3.5%、「日本維新の会」が2.1%、「共産党」が2.8%、「国民民主党」が0.5%、「社民党」が0.3%、「れいわ新選組」が0.1%、「特に支持している政党はない」が40.6%でした。

中国の安全保障面の脅威 8割が「感じる」 NHK 世論調査

NHK2021年6月15日 4時14分



G7 サミット＝主要7か国首脳会議の首脳宣言では、中国の海洋進出などに深刻な懸念が表明されました。中国の安全保障面の脅威についてNHKの世論調査で聞いたところ8割の人が「感じる」と回答しました。

NHKは、今月11日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2131人で、58%にあたる1233人から回答を得ました。



中国が軍事力を増強していることや、東シナ海や南シナ海で海洋進出を強めていることについて、安全保障面の脅威をどの程度感じるか聞きました。

「大いに感じる」が51%、「ある程度感じる」が29%、「あまり感じない」が10%、「まったく感じない」が4%で「大いに」と「ある程度」を合わせると、80%が「感じる」と答えました。



議員辞職した菅原・元経済産業大臣が、公職選挙法違反の罪で略式起訴されるなど、政治とカネをめぐる問題が相次いでいます。次の衆議院選挙で投票するとしたら、政治とカネの問題をどの程度考慮するか聞きました。

「大いに考慮する」が38%、「ある程度考慮する」が31%、「あまり考慮しない」が16%、「まったく考慮しない」が7%でした。

野党、内閣不信任案15日に提出 国会延長、与党が拒否

時事通信 2021年06月14日 22時04分



会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代表

(中央右)、国民民主党の玉木雄一郎代表(右端)、共産党の志位和夫委員長(中央左)、社民党の福島瑞穂党首(手前左端)＝14日午後、国会内



通常国会会期末を16日に控え、立憲民主、共産、国民民主、社民4党は14日、国会内で党首会談を開き、内閣不信任決議案を15日に提出することを決めた。要求していた3カ月の会期延長を自民党が拒否し、信任に値しないと判断した。

野党4党は15日午前9時に不信任案を提出する予定。菅義偉首相は不信任案が提出されれば衆院解散で対抗する可能性を排除しておらず、与野党攻防は大詰めを迎える。

不信任案が提出されれば2019年6月以来2年ぶり。会談後、立憲の枝野幸男代表は国会内で記者団に「戦後最大の危機から国民の命と暮らしを守るという首相としての責任感、自覚、危機感が全く感じられない」と厳しく批判した。

先進7カ国首脳会議(G7サミット)のため英国を訪問していた首相は14日帰国。この後、国会最終盤の対応について自民党の二階俊博幹事長、森山裕国対委員長らと協議し、野党が要求した会期延長に応じないことを確認した。森山氏は立憲の安住淳国対委員長に延長拒否を伝えた。

首相らは不信任案が出された場合、衆院解散もあり得ると野党へのけん制を強めている。首相は英コーンウォールで記者団に、衆院解散の可能性に関し「(不信任案が)出た段階で考えたい」と否定しなかった。二階氏も記者団に「解散を首相に進言する」と語った。

ただ、自民党幹部は「首相はワクチン接種に力を入れたいだろう」と指摘。首相は今国会での解散を見送り、不信任案は否決されるとの見方を示した。

野党、15日に内閣不信任提出 与党は国会延長拒否、攻防激化

2021/6/14 20:00 (JST)6/14 20:01 (JST)updated 共同通信社



会談に臨む自民党の森山国対委員長(右)と立憲

民主党の安住国対委員長＝14日午後、国会

立憲民主、共産、国民民主、社民の野党4党首は14日、国会内で会談し、菅内閣に対する不信任決議案を15日午前にも衆院に共同提出する方針で合意した。与党に求めていた国会会期の3カ月延長が拒否されたのを受けた対抗措置。一方、政権幹部は衆院解散の可能性に言及するなど、16日の会期末をにらんだ与野党の攻防が激化した。

菅義偉首相は、自民党の二階俊博幹事長と会期延長を巡り官邸で協議し、野党の要求は受け入れられないとの認識で一致。森山裕国対委員長が安住氏と国会内で会い、伝達した。

二階氏は、不信任案が出された場合の対応に関し「首相に解散を進言する」と記者団に語った。



英国から帰国し、首相官邸に入る菅首相＝14日午後

野党4党、内閣不信任案提出へ 自民は会期延長を拒絶

朝日新聞デジタル北見英城、上地一姫 2021年6月14日 20時17分



内閣不信任決議案の提出を巡り、

会談後に会見する野党の4党首＝2021年6月14日午後6時25分、国会内、上田幸一撮影

自民党の森山裕国対策委員長は14日、立憲民主党の安住淳国対委員長と国会内で会談し、野党が求めた今国会の大幅延長について応じない考えを伝えた。これを受け、立憲、共産、国民民主、社民の野党4党は党首会談を開き、15日午前にも菅政権に対する内閣不信任案を提出することを決めた。16日の会期末に向け、与野党の攻防が激化している。

立憲の枝野幸男代表は党首会談後、記者団に「感染症危機のなか、国会を閉じ、国民の前で開かれた議論を進める気がない。この姿勢一つとっても、危機に対応するにあたって内閣を信任することは到底できない」と語った。

これに先立ち、英国の主要7カ国首脳会議（G7サミット）から帰国した菅義偉首相は14日午後、自民の二階俊博幹事長や森山氏と首相官邸で会い、野党が要求していた会期延長について協議した。

森山氏は記者団に、会期の大幅延長を拒否した理由について、「内閣から提出された閣法（＝政府提出法案）はほぼメドがついている。会期延長の必要はないという判断だ」と語った。

野党側は新型コロナウイルス…
残り：733文字／全文：1189文字

内閣不信任案「野党が出すのは当たり前」自民・石破氏

朝日新聞デジタル山下龍一 2021年6月14日 13時24分
自民党・石破茂元幹事長（発言録）

内閣不信任案は出すべきだ。（自民党は2009年に政権を失ってから）3年3カ月、野党だったが、そのときに先輩から教わった。世間からどんなに批判されようが、不信任案を出せ、（政権を）解散に追い込め、選挙に勝て、そうでなければ野党の意味がないってことはたたき込まれた。野党とすれば（不信任案を）出すのは当たり前だ。そういうものだ。（13日、テレビ朝日のBS番組で）（山下龍一）



石破茂・元自民党幹事長

野党4党、内閣不信任決議案を15日提出へ…与党は国会延長を拒否

読売新聞 2021/06/14 23:17



国会議事堂



会談に臨む自民の森山国対委員長（右）

と立民の安住国対委員長（14日午後、国会で）＝源幸正倫撮影

立憲民主、共産、国民民主、社民の野党4党は14日、国会内で党首会談を開き、菅内閣不信任決議案を15日に提出することを決めた。同日の衆院本会議で与党などの反対多数で否決される見通しだ。16日の通常国会会期末に向け、与野党の攻防は大詰めを迎えている。

野党4党は、新型コロナウイルス対策を柱にした2021年度補正予算を編成する必要があるなどとして、3か月の会期延長を求めていた。外遊から帰国した菅首相は14日夕、首相官邸で自民党の二階幹事長、森山裕国対策委員長と会談し、延長に応じない方針を決めた。森山氏は立民の安住淳国対委員長と会談し、延長を拒否する考えを伝えた。

野党4党の党首会談後、立民の枝野代表は記者団に「不信任に値する事項はあまた存在している」と強調した。内閣不信任案が提出されれば、2019年6月以来、2年ぶり。

これに先立ち、首相は13日午後（日本時間14日未明）、訪問先の英コーンウォールで同行記者団から、不信任案が出された場合の衆院解散の可能性を問われ、「出た時点で考えたい」と述べ、野党をけん制した。

一方、立民、共産両党は14日、重要土地等調査・規制法案の採決方針に反発し、森屋宏参院内閣委員長（自民）の解任決議案を参院に提出した。15日の参院本会議で否決される見通しだ。

内閣不信任案提出へ きょう4野党 会期延長拒否受け

毎日新聞 2021/6/15 東京朝刊

菅義偉首相は14日夕、首相官邸で自民党の二階俊博幹事長らと会談し、野党側が要求していた通常国会会期の3カ月延長を拒否することを決めた。これを受けて立憲民主、共産、国民民主、社民の野党4党首は国会内で会談し、菅内閣に対する不信任決議案を15日朝に衆院へ提出する方針を決定。提出すれば2019年6月以来2年ぶりとなる。

立憲の枝野幸男代表は党首会談後、「我々の要求を一顧だにせず、残念な回答だ」と記者団に強調。「新型コロナウイルス対策で命と暮らしを守ることができていない菅内閣は不信任に値する」と訴えた。野党はコロナ対策の補正予算案編成なども要求していた。

残り252文字（全文529文字）

国会最終盤、駆け引き激化 自民、「解散」で野党揺さぶり

毎日新聞 2021/6/15 東京朝刊



会談を終え、記者団の質問に答える

（左から）社民党の福島瑞穂党首、共産党の志位和夫委員長、立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表＝国会内で14日午後6時28分、竹内幹撮影

政府・与党が国会会期の3カ月延長に応じなかったことを受け、立憲民主党などの野党は内閣不信任決議案提出に踏み切る方針だ。一方、会期末の16日で閉会したい自民党側は新型コロナウイルス対策など菅義偉首相の政権運営に問題はないと強調。衆院解散の可能性もなおらつかせて揺さぶるなど、与野党の攻防が激化している。

「私が（衆院）解散するわけじゃない。解散を首相に進言するということだ」。自民の二階俊博幹事長は14日夕、英国から帰国した首相と官邸で会談した後、記者団にこう語った。「不信任案が提出されれば解散する」とかねて公言してきた二階氏が、改めて野党をけん制した形だ。一方、会談に同席した自民の森山裕国対委員長は「今日は会期延長（を拒否する）話だけだった」と記者団に述べるにとどめた。

残り1115文字（全文1454文字）

野党4党首、15日にも内閣不信任決議案の提出で一致 会期延長拒否で

毎日新聞 2021/6/14 18:15（最終更新 6/14 19:19）



会談に臨む自民党の森山裕国対委員長

（右）と立憲民主党の安住淳国対委員長＝国会内で2021年6月14日午後5時半、竹内幹撮影

自民党の森山裕国対委員長は14日夕、立憲民主党の安住淳国対委員長と国会内で会談し、野党が要求していた今国会の会期の大幅延長を拒否する考えを伝えた。これを受け、立憲、共産、国民民主、社民の野党4党の党首は国会内で会談し、15日午前にも菅内閣に対する内閣不信任決議案を提出することで一致した。

国会は16日が会期末。立憲の枝野幸男代表は14日の党首会談後、内閣不信任決議案について「延長要求に応じず、感染症対策で命と暮らしを守ることができていない。不信任に値することは多数存在する」と国会内で記者団に述べた。野党4党は東京オリンピック・パラリンピック開催の是非や新型コロナ対応を巡る審議が不十分として、3カ月の会期延長を求めている。

これに対し、英国から帰国した菅義偉首相は14日午後、首相官邸で自民党の二階俊博幹事長や森山氏らと会期延長への対応を話し合った。二階氏は、野党が内閣不信任決議案を提出した場合、「菅首相に衆院解散を進言する」との考えを記者団に明かした。【東久保逸夫、宮原健太】

野党、内閣不信任案を15日提出へ 与党は否決方針

日経新聞 2021年6月14日 19:10（2021年6月14日 19:44更新）



内閣不信任決議案の提出を巡り、

会談に臨む野党4党の党首（14日、国会内）
立憲民主、共産、国民民主、社民の野党4党は14日の党首会談で、菅義偉内閣への不信任決議案を15日に衆院に提出することで合意した。16日に会期末を迎える今国会の延長を要求したが与党は拒否した。自民、公明両党は衆院本会議で否決する方針だ。不信任案の提出は2019年6月以来2年ぶり。立民の枝野幸男代表は会談後、記者団に「不信任に値する事項はあまたある」と述べた。7月4日投票の東京都議選や秋までにある次期衆院選をにらみ、対決姿勢を示す。

内閣不信任案は可決すれば首相が10日以内に衆院を解散するか内閣総辞職をしなければならぬ。野党は国会会期末の切り札と位置づける。

枝野氏は不信任案を巡り、5月上旬に「提出したら（与党幹部が）衆院解散すると明言しているので提出できない」と語り、慎重な態度をとっていた。

6月10日の野党党首会談では与党が会期延長を拒否した場合は「新たな対抗措置を考えたい」と強調。不信任案提出も含め対応を検討してきた。

与党、内閣不信任案を否決へ 首相「コロナ対策最優先」 9月解散強まる 野党は2年ぶり提出

日経新聞 2021年6月14日 21:00（2021年6月15日 5:16更新）

菅義偉首相は主要7カ国首脳会議（G7サミット）に参加した英国訪問中、今国会の衆院解散に慎重な考えを示した。野党は15

日に内閣不信任決議案を提出する構えで、与党は否決する方針だ。首相は「最優先はやはり新型コロナウイルス対策だ」と訴えた。政府・与党で9月解散の見方が強まっている。

首相は13日（日本時間14日）、G7の閉会後に現地で記者団と懇談した。野党が不信任案を提出した場合、衆院を解散するかを問わ...

内閣不信任決議案、15日午前に共同提出 野党4党首が一致 自民・二階氏「解散を進言する」

東京新聞 2021年6月14日 18時09分

立憲民主、共産、国民民主、社民の野党4党首は14日、国会内で会談し、菅内閣に対する不信任決議案を15日午前に衆院に共同提出する方針で合意した。与党に求めている国会会期の3か月延長が拒否されたのを受けた対抗措置。一方、政権幹部は衆院解散の可能性に言及するなど、16日の会期末をにらんだ与野党の攻防が激化した。

菅義偉首相は、自民党の二階俊博幹事長と会期延長を巡り官邸で協議し、野党の要求は受け入れられないとの認識で一致。森山裕国対委員長が安住氏と国会内で会い、伝達した。

二階氏は首相との会談後、不信任案が出された場合の対応に関し「首相に解散を進言する」と記者団に語った。

立民、共産両党は14日、土地利用規制法案の対応を巡り、森屋宏参院内閣委員長（自民党）の解任決議案を参院に提出した。立民の難波奨二参院国対委員長は廃案に向け、首相に対する問責決議案などを提出する可能性について「全くゼロではない。あらゆる選択肢を排除しない」と記者団に話した。（共同）

野党 不信任決議案提出へ 与党否決の方針 与野党攻防ヤマ場に

NHK2021年6月15日 4時40分



国会の会期末を16日に控え、立憲民主党など野党4党は、政府の新型コロナ対応は不十分で改善は望めないとして、菅内閣に対する不信任決議案を15日、提出します。与党側は、不信任にあたる理由はないとして午後の衆議院本会議で直ちに否決する方針で、与野党の攻防がヤマ場を迎えます。

16日の会期末を前に、立憲民主党など野党4党は、新型コロナウイルス対応で不測の事態に備える必要があるとして、3か月の会期延長を求めてきました。

政府・与党はイギリスから帰国した菅総理大臣と自民党の二階幹事長らが協議し、政府が提出した法案はおおむね成立のメドが立ったとして要求には応じない方針を決め野党側に伝えました。

このため、野党4党は党首が会談し、政府の新型コロナ対応は不十分で改善は望めないとして、15日午前、菅内閣に対する不信任決議案を提出することになりました。

与党側は、不信任にあたる理由はないとして、午後に開かれる衆議院本会議で直ちに反対多数で否決する方針です。

一方、安全保障上、重要な施設周辺の土地利用を規制する法案を

審議している参議院内閣委員会では、立憲民主党と共産党が自民党の森屋委員長の運営が強引すぎると反発し、解任決議案を提出しました。

与党側は、15日の参議院本会議で決議案を否決したうえで、法案の成立を図りたいとしています。野党側には「成立を断固阻止すべきだ」という意見もあり、与野党の攻防はヤマ場を迎えます。

菅内閣の不信任決議案 きょう国会に提出 野党4党が決定

NHK2021年6月15日 2時43分



国会の会期末を16日に控え、政府・与党は政府が提出した法案はおおむね成立に向けたメドが立っているなどとして、野党側が求める3か月の会期延長には応じない方針を決め、野党側に伝えました。

これを受けて、立憲民主党など野党4党は、政府・与党が国会の会期延長に応じないのは無責任だなどとして、菅内閣に対する不信任決議案を15日、国会に提出することを決めました。

国会は16日が会期末で、立憲民主党など野党4党は、新型コロナウイルスの影響が続いていることから、補正予算案の編成が必要だなどとして、与党側に3か月の会期延長を求めていました。これを受けて、G7サミットを終えてイギリスから帰国した菅総理大臣は、午後4時半ごろから、総理大臣官邸で自民党の二階幹事長や森山国会対策委員長と会談し対応を協議しました。

そして午後5時半ごろから、森山氏は立憲民主党の安住国会対策委員長と会談し、政府が提出した法案はおおむね成立に向けたメドが立っている上、国会を閉会しても必要な議論は可能だなどとして、野党側が求める3か月の会期延長には応じない方針を伝えました。

野党側は、午後6時すぎから、立憲民主党、共産党、国民民主党、社民党の野党4党の党首が会談し、今後の対応を協議しました。その結果、新型コロナウイルス対策の議論が必要な今、国会を閉じることは許されないとして、野党4党で菅内閣に対する不信任決議案を、15日、国会に提出することを決めました。

与党側は、菅内閣は不信任には値しないとして、直ちに決議案を否決する方針です。

立民 枝野代表「野党4党共同提出で意見一致」

立憲民主党の枝野代表は「与党側は、われわれの要求に一顧だにせず、会期延長に応じられないという残念な回答だった。しっかりと対応をしなければならず、菅内閣に対する不信任決議案を野党4党共同で提出することで意見が一致した」と述べました。

また「会期の延長要求に応じないこともあるし、そもそも感染症対策や国民の命と暮らしを守ることができていない菅内閣の状況など、不信任に値する事項はあまた存在しており、そうしたことを、われわれ4党の意思としてしっかり示していきたい」と述べました。

共産 志位委員長「政治の責任放棄だ」

共産党の志位委員長は記者会見で「国会の会期延長を拒否することは、政治の責任放棄だ。今の政権では国民の命は守れないし、専門家から感染リスクが高まると指摘されている東京オリンピック・パラリンピックの開催を強行しようとする姿勢などは、不信任に値する」と述べました。

国民 玉木代表「国民生活と経済を救えない」

国民民主党の玉木代表は、記者団に対し「大規模な経済対策を講じないと世界で日本がひとり負けするし困窮する人や事業者への財政支援も足りていない。今のままでは国民生活と経済を救えないので決議案の提出に賛同した。仮に衆議院解散になった場合は経済政策の転換などを訴えて選挙を戦いたい」と述べました。

社民 福島党首「不信任決議案は当然」

社民党の福島党首は記者団に対し「菅内閣は、新型コロナウイルス対策に一切対応できていないし、このまま国会の会期を延長せずに東京オリンピック・パラリンピックを開催すれば感染が広がることは火を見るより明らかだ。野党側が一致して内閣不信任決議案を出すのは当然だ」と述べました。

自民 森山国会対策委員長「あす決着を付けたい」

自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し「先ほど、立憲民主党の安住国会対策委員長から、あす午前9時をめぐりに内閣不信任決議案を提出する旨の連絡をいただいた。極めて残念なことだが、あすの午後、衆議院本会議を開き、内閣不信任決議案に対する決着を付けたい。今の内閣は全く不信任に値しない」と述べました。

そのうえで、記者団が「決着とは否決するということか」と質問したのに対し「当然だ」と述べました。

また、自民党の二階幹事長が、内閣不信任決議案が提出された場合、衆議院を解散すべきだという考えを示していることについては「幹事長は、解散を進言をするということをやったので、おそらく、菅総理大臣と幹事長との間で協議があると思うが、そこで幹事長は進言するという意味だろう」と述べました。

政府・与党 会期延長応じぬ方針 野党 内閣不信任決議案へ詰め

NHK2021年6月14日 18時39分

国会の会期末を16日に控え、政府・与党は、政府が提出した法案はおおむね成立に向けたメドが立っているなどとして、野党側が求める3か月の会期延長には応じない方針を決め、野党側に伝えました。

野党側は、このあと4党による党首会談で、内閣不信任決議案の提出に向けた詰め協議を行うことにしています。

国会は16日が会期末で、立憲民主党など野党4党は、新型コロナウイルスの影響が続いていることから補正予算案の編成が必要などとして、与党側に3か月の会期延長を求めています。

これを受けて、G7サミットを終えてイギリスから帰国した菅総理大臣は、午後4時半ごろから総理大臣官邸で、自民党の二階幹事長や森山国会対策委員長と会談し、対応を協議しました。

そして、午後5時半ごろから森山氏は立憲民主党の安住国会対策委員長と会談し、政府が提出した法案はおおむね成立に向けたメドが立っているうへ、国会を閉会しても必要な議論は可能などとして、野党側が求める3か月の会期延長には応じない方針

を伝えました。

野党側はこのあと、立憲民主党、共産党、国民民主党、社民党の野党4党の党首が会談し、菅内閣に対する不信任決議案の提出に向けた詰め協議を行うことにしています。

自民党の森山国会対策委員長は、記者団に対し「菅総理大臣は、一番大事なことは新型コロナ対応をしっかりやることだという強い気持ちを持っている。内閣から提出された法案はほぼメドがついているので、会期を延長する必要はないという判断だ。閉会中審査でも対応できるのではないかと述べました。

そのうえで、数日程度の会期延長を検討するかどうかについては「安全保障上重要な施設周辺の土地利用を規制する法案は、なんとしても成立させなければならないので、参議院での審議を見極める必要がある」と述べました。

立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し「与党が3か月の会期延長の要求を断ったことは大変遺憾であり、残念だ。危機的な状況で国会を開いておくことがどれだけ重要か。東京オリンピック・パラリンピックの開催中、緊急事態が起きたときに国会が開いているということも、とても重要だ。内閣不信任決議案を提出すべきだと党首に進言する。了解が得られれば、あすにも提出したい」と述べました。

菅首相 国会会期延長めぐり二階幹事長らと対応を協議

NHK2021年6月14日 17時54分



が3か月の会期延長を求めていることを受けて、菅総理大臣は、自民党の二階幹事長らと対応を協議しました。このあと自民党の森山国会対策委員長が野党側に回答することにしています。



国会は、16日が会期末で、立憲民主党など野党4党は、先週、新型コロナウイルスの影響が続いていることから、補正予算案の編成が必要などとして、与党側に3か月の会期延長を求めています。

これを受けて、G7サミットを終えてイギリスから帰国した菅総理大臣は、午後4時半ごろから、総理大臣官邸で、自民党の二階幹事長や森山国会対策委員長らと会談し、対応を協議しました。このあと、森山氏は記者団に対し「菅総理大臣と二階幹事長で協議し結論が出た。このあと午後5時半から野党の国会対策委員長と会談を予定しているの、そこで報告し、野党側の理解も得られるよう努力したい」と述べました。

一方、二階氏は、記者団から、野党側が内閣不信任決議案を提出した場合、直ちに衆議院を解散すべきだとする考えに変わりはないか問われたのに対し「菅総理大臣に解散を進言することだ。私が解散をするわけではない」と述べました。

立民 与党会期延長応じない場合 内閣不信任含め枝野代表に一任

NHK2021年6月14日 17時07分



今の国会の会期が16日までとなる中、立憲民主党は、与党側が3か月の会期延長に応じない場合は、内閣不信任決議案を提出することも含め、会期末の対応を枝野代表に一任することを決めました。



16日までの国会の会期をめぐる、立憲民主党など野党4党は、新型コロナウイルス対策の議論を続ける必要があるなどとして、3か月の会期延長を与党側に要請し、14日回答するよう求めています。

こうした中、14日午後開かれた立憲民主党の役員会で、枝野代表は「今国会を閉じることは到底許されず。菅総理大臣には責任から逃げるなど言っておきたい」と述べました。

続いて開かれた党の常任幹事会で、安住国会対策委員長は「このあと、与党側から回答が来るが、会期延長に応じない場合は野党4党が一致する前提で、内閣不信任決議案を提出したいと考えている」と述べました。

そして、枝野氏が「野党4党で結束する大前提のもと党首会談を開き、きざしとした対応をとっていききたい」と呼びかけ、立憲民主党は内閣不信任決議案を提出することも含め会期末の対応を枝野代表に一任することを決めました。

3Aと二階氏、同時時間帯に議連開催 人事にらみ、つばぜり合い一自民

時事通信 2021年06月14日 21時13分



自民党の二階俊博幹事長（左）と甘利明税調会長

自民党の甘利明税調会長が会長を務める議員連盟の勉強会と、二階俊博幹事長を中心とした議連の設立総会が、15日夕の同じ時間帯に開かれることが14日分かった。双方は議連を足場に勢力拡大を目指しており、所属議員は踏み絵を踏まされる形になる。秋に予想される閣僚・党人事をにらみ、つばぜり合いが激しくなってきた。

甘利氏が会長の「半導体戦略推進議連」は安倍晋三前首相と麻生太郎副総理兼財務相も加わり、「3A」がそろそろ。菅義偉首相の後ろ盾として存在感を増す二階氏の幹事長ポストを奪還するのが狙いとの見方がある。

対抗するように二階氏も、「自由で開かれたインド太平洋」推進議連を設立。安倍氏を自らの議連の最高顧問に据え、3Aの連携にくさびを打ち込む。同日の同一時間帯の会合開催に、二階氏周辺は「もう仁義がなくなってきた」と語る。

一方、党内対立が強まれば党全体のイメージダウンにつながりかねない。両議連は当初、いずれも午後5時から開始予定だったが、党内外の視線を意識する双方の関係者による調整の結果、半導体議連を30分遅らせることで折り合った。

安倍氏「全く考えていない」 3度目の首相就任問われ

日経新聞 2021年6月14日 18:38



安倍前首相

安倍晋三前首相は14日放送のニッポン放送のラジオ番組で、3度目の首相就任の可能性を聞かれ「全く考えていない」と答えた。昨年9月に首相を「辞めたばかりだから」と話した。

辞任理由になった持病の潰瘍性大腸炎を巡り「免疫抑制剤が大変よく効いた」と述べた。「今まで飲んでいる薬は続けるが、免疫抑制剤はもう卒業してもいいのではないかと（医師に）言われ、一安心している」と語った。

五輪開催「安全第一」 欧米記者、関心ない人も—G7サミット

時事通信 2021年06月14日 20時37分



先進7カ国首脳会議（G7サミット）の

取材拠点として置かれた国際メディアセンター＝13日、英コーンウォール地方ファルマス

【コーンウォール時事】13日閉幕した英南西部コーンウォールでの先進7カ国首脳会議（G7サミット）では、参加国をはじめとする各国メディアが取材で多数現地に押し寄せた。日本政府の最重要課題の一つである東京五輪開催について記者らにインタビューを試みると、新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し、安全を最優先すべきだという声が上がった。

港町ファルマスに置かれた報道機関の拠点、国際メディアセンター。中で仕事をしている英BBC放送の記者ジョニー・オシェさんは「（規制緩和後）欧州ではトップレベルスポーツは支障なく開催されている。五輪も（予定通り）実施されるのではないかと予想。「日本の当局は開催へできる限りのことをすべきだが、（感染を広げず）住民の安全（を守ること）が第一だ」とも述べた。

仏ラジオ局の記者（35）は、五輪取材で7月に東京入りの予定。ワクチン接種済みで、自身の感染は「心配していない」。「（五輪開催による）感染拡大を懸念する日本人の気持ちは理解できる」と話し、「政府が実施を決めたなら（現地に行く）報道関係者や選手はルールを尊重し、日本人たちを不安にさせないようにす

べきだ」と強調した。

一方、取材を申し込んだ他の数人の記者たちは、新型コロナ対応など他の重要課題の取材の方に力を入れていると主張。それぞれ「(G7取材で)五輪には注意を払ってこなかった」(米国人)「関心がないからコメントできない」(英国人)と述べるにとどまった。

五輪開催「全首脳から支持」メルケル氏は触れず

朝日新聞デジタル相原亮=コーンウォール、佐藤達弥 2021年6月14日 13時14分



G7 サミットを終え、

記者団の取材に応じる菅義偉首相=2021年6月13日、英国・コーンウォール、恵原弘太郎撮影

菅義偉首相は英国で開かれ、13日に閉幕した主要7カ国首脳会議(G7サミット)の会合や各国首脳との個別会談で、東京五輪・パラリンピック開催に向けた支持取り付けに積極的に動いた。

G7初日の会合から「強力な選手団を派遣してほしい」と開催への協力を要請。首脳宣言にも「支持」が盛り込まれ、菅首相は閉幕後、「全首脳から大変強い支持をいただいた」と誇った。

日本外務省の発表によると、英国、フランス、カナダのほか、招待国の豪州との個別会談でも東京五輪・パラに関するやりとりがあった。ジョンソン英首相は「成功を確信している」と表明。2024年のパリ大会を開催するフランスのマクロン大統領は「開会式への出席を楽しみにしている」と言及するなど、それぞれ好意的な反応があった。バイデン米大統領も断続的な協議のなかで、「菅首相を支持する」と語ったという。

外務省が内容を発表した会談などのうち、唯一、五輪・パラに関する記載がなかったのが、ドイツのメルケル首相とのものだった。外務省関係者は地域情勢に時間を割いたため触れられなかったと説明している。(相原亮=コーンウォール、佐藤達弥)

G7の五輪支持「安全・安心な形で開催」と前置き...どんな形なの？菅首相は基準示さず

東京新聞 2021年6月14日 21時00分

菅義偉首相は英国での先進7カ国首脳会議(G7サミット)で、各国から東京五輪・パラリンピック開催への支持を取り付けたと強調したが、首脳宣言は「安全・安心な形」での開催を支持の前提としている。新型コロナウイルス感染症が収束しない中で、首相は安全・安心の基準を曖昧にしたまま、宣言を開催の根拠にしようとしている。

今回の宣言は70項目に上り、五輪に関しては結びの70番目に「安全・安心な形で開催することに対する支持を改めて表明する」と記した。2月にテレビ会議形式で開いたG7サミットの宣言は「安全・安心な形で開催する日本の決意を支持する」という内容だった。前回からの表現の変化を踏まえ、首相は記者団に「全首脳から支持をいただいた」と成果を誇った。

首相はこれまでの国会審議などで「安全・安心な大会を実現するのが責務」と語ってきたが、安全が確保できたかどうかを判断

する具体的な基準は示していない。加藤勝信官房長官も14日の記者会見で、安全・安心の定義を問われたが「選手や大会関係者の感染対策を講じ、選手が安心して参加できるようにするとともに、国民の命と健康を守っていく」と従来の見解を繰り返した。

G7の支持を理由に五輪開催へ進む政府に対し、共産党の志位和夫委員長は「国民の多数が支持しておらず、党首討論で開催理由も答えられないものを、外国の支持を取り付けて国民に押しつけるのは受け入れられない」と批判した。(上野実輝彦)

五輪「中止や延期はもうない」政府、大会期間中のまん延防止措置の適用で調整

東京新聞 2021年6月14日 20時07分

政府は先進7カ国首脳会議(G7サミット)の首脳声明に東京五輪・パラリンピック開催への支持が盛り込まれ、国際公約になったとして新型コロナウイルスの感染対策を含めた準備を本格化させた。観客を入れた形の開催に慎重な専門家の意見に配慮し、大会期間中、東京などにまん延防止等重点措置を適用する調整に入った。政府関係者が14日、明らかにした。

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長ら専門家らが近く五輪を開催した場合のリスクを提言する方針だ。五輪とパラリンピックのはざまにあるお盆の人の流れを抑える狙いもある。

政府は宣言発令中の10都道府県のうち、大半の地域を20日に解除した上で、東京などを重点措置に移行する方向だ。五輪が開幕する7月23日以降も措置を続けるか、一度解除し大会期間に合わせて再適用するかを検討する。官邸筋は「しっかり対策を取る。国際公約になったことで中止や延期はもうない」と語った。

今後焦点となるのは感染対策をにらんだ観客の有無だ。政府や大会組織委員会などは観客入りを念頭に、今月末までに上限を決定する。専門家らによるコロナ対策分科会を16日にも開催。五輪の観客に準用される予定の7、8月の国内イベントの開催要件を議論する。(共同)

重要土地法案で参考人招き質疑 参院内閣委

毎日新聞 2021/6/15 東京朝刊

自衛隊基地や原発など安全保障上重要な施設周辺の土地利用を規制する法案は14日、参院内閣委員会で参考人として有識者3人を招き、意見陳述と質疑を実施した。立法の必要性や問題点について議論。今国会で成立を目指す与党は採決を急ぐが、野党は十分な審議時間の確保を求めている。

3人は、与党が推薦した東京財団政策研究...
残り 231 文字 (全文 384 文字)

立民・共産 土地利用法案めぐり参院内閣委員長解任決議案提出

NHK 2021年6月14日 21時23分



参議院内閣委員会で審議が行われている、安全保障上、重要な施

設周辺の土地利用を規制する法案をめぐり、立憲民主党と共産党は、与党側が提案した14日の採決を阻止するため、自民党の森屋内閣委員長の解任決議案を参議院に提出しました。

この法案は、自衛隊の基地や原子力発電所など、安全保障上、重要施設の周辺などを「注視区域」や「特別注視区域」に指定して利用を規制するもので、「特別注視区域」では、土地や建物の売買の際に事前に氏名や国籍の届け出などを義務づけています。法案は、今月初めに衆議院を通過し、現在、参議院内閣委員会で審議が続けられていて、14日も参考人質疑が行われました。そして、このあと夕方に開かれた理事会で、与党側は「法案の審議は尽くされた」として、14日中に委員会で採決したいと提案しました。

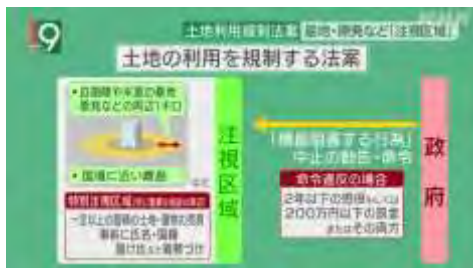
これに対し、野党側は「法案は、私権の制限につながるなど内容に問題が多く、採決は時期尚早だ」などと主張しました。そして、立憲民主党と共産党は、14日の採決を阻止するため、自民党の森屋内閣委員長の解任決議案を参議院に提出しました。これを受けて、参議院議院運営委員会の理事会で決議案の扱いを協議し、15日の参議院本会議で採決を行うことで合意しました。決議案は、与党側の反対多数で否決される見通しです。

立民参院国対委員長 首相の問責決議案提出 否定せず



立憲民主党の難波参議院国会対策委員長は、菅総理大臣に対する問責決議案を提出する可能性について「ゼロではない。衆議院での動向を見ながら、参議院での戦い方を検討していきたい。あらゆる選択肢は排除しないというのが現時点での考えだ」と述べました。

「注視区域」「特別注視区域」とは



土地の利用を規制する法案は、自衛隊やアメリカ軍の基地のほか海上保安庁の施設、原発など安全保障上重要な施設の周辺およそ1キロと、国境離島の区域を「注視区域」に指定し、政府による土地や建物の所有者の調査や規制を可能にするものです。注視区域内での重要施設の「機能を阻害する行為」に対しては中止するよう勧告・命令を出し、土地などの利用を制限することが出来ます。

そして特に重要な施設の周辺は「特別注視区域」に指定し、一定以上の面積の土地や建物の売買の際には事前に氏名や国籍の届け出などを義務づけていて、違反した場合には刑事罰の対象になります。

土地規制 地価への影響は

土地の利用の規制が地価に影響を及ぼす可能性はあるのでしょ

うか。

不動産調査会社「東京カンテイ」の井出武上席主任研究員は、「特別注視区域に指定されて手続きが煩雑になれば、スピード感のある不動産取引をしたい人たちの購入意欲がそがれて敬遠されるようになり、結果的に地価が下がる可能性がある」と指摘しています。

一方、手続きが簡略化されることが前提だとした上で、『外国資本の買い占めによって街が激変する』といったリスクが少なくなるなどの効果も考えられ、街が『ブランド化』され、逆に地価が上がる可能性もある」と分析しています。

東京市ヶ谷 防衛省周辺では



「特別注視区域」に指定される可能性がある東京・市ヶ谷の防衛省の周辺で話を聞きました。

ことし3月に防衛省の正門前にあるマンションを購入した48歳の男性は、「災害やテロがあってもしっかりと守ってくれるという安心感もあって防衛省の近くのマンションを購入したので、規制には協力してもいいかなという気持ちもあります。ただ、どんな情報が調査されるのかあいまいな中で、後出しじゃんけんのように調査の内容が決められてしまうのであればとても危険だと思います。われわれのような調査対象になる住民も議論に参加できるようにしてほしいと思います」と話していました。

また、防衛省から数百メートルほどの住宅街に住む60代の女性は、「法案については知らなかったし町会や近所でも話題になったことはありませんが近所に不審な人が住んでいるのは嫌なのでしっかりと調査してもらいたいという気持ちはあります。ただ、自分のことは調べられたくないという思いもあるので複雑です。今のところ住宅を売る予定はありませんが届け出などによって自由が制約される感じがします」と話していました。

米軍 横田基地周辺では



東京・福生市のアメリカ軍横田基地の西側には、国道を挟んで商店や飲食店が立ち並んでいます。

その場所で50年以上衣料品店を営む富田勝也さんは、「横田基地は福生市の面積の3分の1を占めていて、私たちはそのロケーションを活用した商売で生活しています。今回の法案によって個人情報が見えになってしまう事態はいかがなものかと思いますが、基地周辺の土地の所有者が外国人ばかりになっても困るので、ある程度、規制という網を掛けてもらった方が良いという思いもあります」と話しています。

一方、アメリカ軍の騒音被害を国に訴える原告団のメンバー渡邊てつよさんは「私たちの事務所は、基地からおおよそ300メー

ルのところにあります。私たちは裁判で『ただ静かに暮らしたい』と訴えているだけなので、規制や罰則の対象にならないと確信していますが、法案はあいまいな点が多く国が今後何を言うてくるのか不安があります。国の調査は拒めず、罰則規定もあるので中間の個人情報などが調査されるおそれもあり法案は撤廃して頂きたいと思っています」と話しています。

そして市内で酒蔵を営む石川彌八郎さんは「個人情報が調べられる心配はありますが、国のためならやむを得ないという気持ちもあり、複雑な心境です」と話していました。

厚木基地のある神奈川県大和市議会は



自衛隊とアメリカ軍が共同で使用している厚木基地のある神奈川県大和市の市議会は、去年12月、土地の購入者の国籍などを事前に届け出ることを義務づける法律を整備するにあたり、厚木基地周辺の土地を対象にするよう政府に求める意見書を可決しました。

意見書では、「大和市ではさまざまな国籍を持つ人々の多様性を大切にしているが、一方でわが国の安全保障、住民生活の安心も確保していかなければならない」としたうえで、「過度な私権の制限にならないよう留意しつつ、一定の法的な規制はやむをえないものと感じている」としています。

意見を中心になってとりまとめた大和市議会の中村一夫議員は、NHKの取材に対し、「基地に対して批判的な考えを持っている人や外国の勢力が基地についての情報を収集することが、日本の安全保障上、問題になるのではないかと懸念は常に抱いている。通常の土地取り引きも不動産登記によって情報は公になっており、法案が過度にプライバシーに踏み込んでいるとは考えていない。むしろ安全保障上、国としてこれぐらいのことは当然するべきだと思う」と話しています。

そのうえで中村議員は、「財産権など個人の人権についても考える必要があり、デリケートな問題だ。政府はバランスを取りながら注意深く進めて欲しい」と話していました。

日弁連「重大な問題がある」

今回の法案について、日弁連＝日本弁護士連合会は今日2日、会長名で反対する声明を発表し、「重大な問題がある」として5つの点を挙げています。

1点目は、「重要施設」についてです。

声明では『重要施設』の中には、自衛隊などの施設以外に生活関連施設が含まれているがその指定は、政令に委ねられている。しかも、生活関連施設として指定されるためには、『機能を阻害する行為が行われた場合に国民の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあると認められる』ことが必要とされているが、この要件自体があいまいであり、恣意的な解釈による広範な指定がなされるおそれがある」と指摘しています。

2点目は、「土地の利用者などの情報」についてです。

声明では、「地方公共団体の長などに対し、注視区域内の土地などの利用者などに関する情報の提供を求めることができるとき

れているが、その範囲も政令に委ねられている」としたうえで、「思想・良心や表現行為に関わる情報も含めて広範な個人情報を、本人の知らないうちに取得することが可能となり、思想・良心の自由、表現の自由、プライバシー権などを侵害する危険性がある」と指摘しています。

さらに、3点目として、法案が、注視区域内の土地などの利用者などに対して、「利用に関する報告、または資料の提出を求めることができ、それを拒否した場合には、罰金を科すことができる」としていることについて、「求められる報告、または資料に関して何の制限もないことから、思想・良心を探知されるおそれのある事項も含まれ得る。このような事項に関して、刑罰の威嚇のもとに報告または資料提出義務を課すことは、思想・良心の自由、表現の自由、プライバシー権などを侵害する危険性がある」としています。

4点目では、「土地の利用制限」について触れています。

具体的には「法案では、注視区域内の土地などの利用者が、みずからの土地などを、重要施設などの『機能を阻害する行為』に供するまたは、供する明らかなおそれがあると認める時に、刑罰の威嚇のもと、勧告や命令により当該土地などの利用を制限することができる」とされている。しかし、『機能を阻害する行為』や『供する明らかなおそれ』というようなあいまいな要件のもとで利用を制限することは、注視区域内の土地などの利用者の財産権を侵害する危険性がある」と指摘しています。

そして、5点目として、「特別注視区域内の一定面積以上の土地などの売買などの契約について、内閣総理大臣への届出を義務づけ、違反には刑罰を科すものとされているが、これも過度の規制による財産権の侵害につながるおそれがある」としています。そのうえで声明は、「法案は、思想・良心の自由、表現の自由、プライバシー権、財産権などの人権を侵害し、個人の尊厳を脅かす危険性を有するとともに、あいまいな要件のもとで、刑罰を科すことから罪刑法定主義に反するおそれがあるものである」としたうえで、「自衛隊や米軍基地などの周辺の土地を外国資本が取得してその機能を阻害することなどの防止を目的とされているが、これまで、そのような土地取得などにより重要施設の機能が阻害された事実がないことは政府も認めており、そもそも立法事実の存在について疑問がある」と指摘しています。

西之表市長「不十分だ」 馬毛島アセスに対し意見書公表

朝日新聞デジタル奥村智司 2021年6月14日 18時34分



馬毛島。後方は種子島
=2021年3月10日午後、鹿児島県 朝日新聞社へりから、堀英治撮影

馬毛島(鹿児島県西之表市)で計画されている米軍訓練の移転や自衛隊基地整備に向けた環境影響評価(アセス)で、西之表市は14日、防衛省が示したアセスの方法書に対する八板俊輔市長

の意見書を公表した。「騒音の影響が予測できず不十分」として再考を求めている。

市長意見は、自衛隊機の具体的な訓練内容が決定されていない一方でアセスの対象が限られていることなどから、影響を把握するための調査項目や手法が「極めて不足している」と指摘。「環境保全を担保する方法書として不十分」との評価を示した。

そのうえで、訓練が計画される実際の機体による飛行騒音を測定し、米軍機が予定のルートを外れて種子島上空を飛ぶ場合も含めることや、アセスの対象に馬毛島に計画される外周道路を加えることなどを求めている。

防衛省は調査の項目や手法を示す方法書を2月に鹿児島県に送付。県の照会を受け、西之表市を含む種子島の3市町などが10日までに意見を送付した。塩田康一知事は地元自治体の意見を踏まえ、知事意見を7月29日までに同省に提出する。(奥村智司)

米軍のオスプレイ2機が山形空港に着陸 けが人情報なし

朝日新聞デジタル 2021年6月14日 20時25分



山形空港に着陸したオスプレイ=2021

年6月14日午後6時58分、山形県東根市の山形空港、鷲田智憲撮影



防衛省によると、14日午後5時すぎ、米軍のオスプレイ1機が山形県の山形空港に着陸した。間もなくもう1機が着陸した。米軍からは緊急着陸に至らない「予防着陸」との説明があったという。1機に不具合があったとみられる。機体の所属基地は不明。けが人の情報はなしという。

山形空港事務所によると、2機のうち1機は午後6時20分ごろに離陸したものの、同45分ごろに再着陸したという。事情はわからないとしている。

山形空港に米軍オスプレイ2機着陸 事前連絡なく情報収集へ

NHK2021年6月14日 22時48分

14日夕方、山形空港にアメリカ軍の輸送機、オスプレイ2機が着陸しました。山形県によりますと、事前に着陸の連絡はなかったということで、現在、防衛省に確認するなどして情報収集を進めています。

山形空港事務所によりますと、14日午後5時10分ごろオスプレイが1機、その10分後にもう1機、山形空港に着陸しました。

空港事務所によりますと、着陸したのは、機体番号などからいずれもアメリカ軍のオスプレイだということです。

このうち1機は午後7時45分ごろ離陸し、もう1機は、駐機場にとどまっていて、今のところ定期便への影響はなく、空港でのけが人やトラブルは確認されていないということです。

山形県空港港湾課によりますと、オスプレイの着陸について事前の連絡はなかったということで、防衛省に確認するなどして情報収集を進めています。

防衛省 AI搭載の無人機開発へ 次期戦闘機と連携し運用

NHK2021年6月14日 5時54分

航空自衛隊の次期戦闘機の開発に合わせ、防衛省は、戦闘機と離れた空域を飛行して早期に危険を感知するAI=人工知能を搭載した無人機の開発を進める方針です。



防衛省は、F2戦闘機が2035年ごろから順次、退役することから、後継となる次期戦闘機の開発を進めています。

これに合わせ防衛省は、パイロットの安全確保や対処力を向上させるため、無人機の開発を進める方針です。

無人機には、AIを搭載して戦闘機と離れた空域を飛行させることにして、連携して運用することで、敵の戦闘機やミサイルなどを早い段階で感知できるようになるとしています。

防衛省は、無人機が天候や地形に合わせて自律的に飛行できるようにするため、AI技術の高度化に向けた研究費用を来年度予算案の概算要求に盛り込むことにして、次期戦闘機と同じ2035年ごろの配備を目指しています。

海自護衛艦、青森・大湊に帰港 中東での情報収集終え

東京新聞 2021年6月14日 11時23分 (共同通信)



中東海域での情報収集の任務を終え海自・大湊基地に帰港し、出迎えられる護衛艦「すずなみ」=14日午前9時22分、青森県むつ市

日本関係船舶の安全を確保するため、中東海域で情報収集に当たっていた海上自衛隊の護衛艦「すずなみ」が14日、半年間の任務を終え、青森県むつ市の大湊基地に帰港した。現地任務は、佐世保基地(長崎県佐世保市)を出港した「あきづき」に引き継いだ。すずなみは昨年12月、海自隊員ら約210人を乗せて出港。新型コロナウイルス対策のため、日本近海で14日間滞在した後、1月下旬ごろからオマーン湾やアラビア海北部で航行の安全確保に必要な情報を収集していた。

艦長の山口達2等海佐は「今後の中東方面での海上自衛隊の活動に、情報収集の結果が生かされるだろう」と話した。

伝説の野外音楽フェス「フォークジャンボリー」記念碑

朝日新聞デジタル戸村登 2021年6月14日 22時30分



除幕された記念碑。当

時の実行委員らが記念撮影をしていた=2021年6月12日、岐阜県中津川市上野、戸村登撮影



国内の大規模な野外音楽イベントの先駆けとなった「全日本フォークジャンボリー」（通称・中津川フォークジャンボリー）の開催地、岐阜県中津川市（旧坂下町）に記念碑が設置された。12日に除幕式があり、当時のスタッフら約50人が駆けつけて完成を祝った。

催しは1969～71年に開かれ、フォーク歌手の高石ともやさんや岡林信康さんらが出演。71年8月に開かれた第3回には、人口約6千人の町に、約2万人が詰めかけたという逸話が残る。

記念碑が設置されたのは、同市上野の柁（はな）の湖（こ）広場。開催から50年になる2019年に開いた催しをきっかけに、当時の地元スタッフらが企画した。当時の実行委員会で事務局次長を務めた安保（あぼう）洋勝さん（83）＝同市下野＝は「（ここで開催された）しるしがこれまで何もなかった。この碑にはたくさんの思い出が詰まっている。多くの人の思い出を呼び起こすこともでき、うれしくて仕方がない」と話した。（戸村登）